令和７年度建設業法第 31 条第１項の規定に基づく立入検査の結果について

１　検査の目的

建設工事における元請負人と下請負人の間の下請取引の適正化を図るため。

２　検査対象者

「青森県知事許可業者かつ有資格建設業者名簿登載業者」である者の中から、下記の選定基準に基づき、50 者を選定しました。

なお、本基準における「県発注工事」とは、令和６年７月１日から令和７年６月 30 日までに完成した工事としています。

［選定基準］

ア　前回の立入検査（令和６年度実施）において、勧告又は指導を受けた者から改善内容の実施状況について、建設業法の規定に基づく報告を求め、その実施状況に疑義がある者

イ　国土交通省が実施した令和６年度下請取引等実態調査結果において、「しわ寄せ」を行った建設業者として名指しされた者

ウ　上記 ア 及び イ に該当しない者のうち、直近５回の立入検査を受検していない者であって、県発注工事において、元請人として契約する一次下請契約の請負代金総額の上位者のうち、選定目安数に達するまでの者

３　立入検査の結果

検査を行った 50 者のうち、46 者に改善を要する事案が確認されました。

これらの業者に対して、建設業法第 41 条第１項の規定に基づき、令和７年 12 月 19 日付けで書面による勧告又は指導を実施し、令和８年３月 14 日までに改善状況報告書の提出を求めました。

勧告及び指導の対象となった主な内容は、次のとおりです。

①勧告（建設業法に抵触する行為）

- 法令に基づく見積期間の未設定又は日数不足　（６者）
- 契約書の記載内容が不十分　（14 者）
- 変更時の契約締結が不適切　（５者）
- 支払期日の超過　（５者）

②指導（建設産業における生産システム合理化指針等に抵触する行為）

- 書面による見積依頼の未実施　（14 者）
- 工事種別毎の材料費、労務費等の内訳を見積書に明示させていない　（14 者）
- **工事の工程毎の作業日数等を見積書に記載させていない※　（42 者）**
- 帳簿（建設業法第 40 条の３に規定）の未整備　（12 者）

※根拠法令：建設業法第 20 条第１項

４　改善状況の確認

勧告又は指導を受けた者から報告期限までに改善状況報告書が提出され、その報告内容を確認したところ、適切であると認められました。

５　その他

指導の割合が多かった見積りに関する内容について、別紙のとおり「見積書作成に当たっての留意点」をお示ししますので活用いただき、適正な下請取引に努められるようお願いします。

見積書作成に当たっての留意点

自社の見積書を作成する際又は注文者として受注者から見積書を受け取る際には、以下の点に留意願います。

1.「工事の種別」ごとに「経費の内訳」を記載！

（努力義務）

○ **材料費**（直接工事費の内訳）
○ **労務費**（直接工事費の内訳）
○ **法定福利費**（現場管理費の内訳）
○ **建設業退職金共済契約に係る掛金**（現場管理費の内訳）
○ **安全衛生経費**（工事原価の内訳）

2.「工事の工程」ごとに日数を記載！

（努力義務）

令和7年度立入検査 84%が指導対象！

○ **作業日数**　○ **準備日数**

3．見積依頼は書面又は電子メール等で（口頭NG）！

4．十分な見積期間を確保！

下請工事の予定価格が
（1）500万円未満の場合　中１日
（2）500万円以上5,000万円未満の工事　中10日以上
（3）5,000万円以上の場合　中15日以上
※（2）・（3）はやむを得ない事情がある場合は、見積期間をそれぞれ5日以内に限り短縮することができる。

5．変更工事を行う際も、適正な見積り手続＆書面による変更契約は必須！

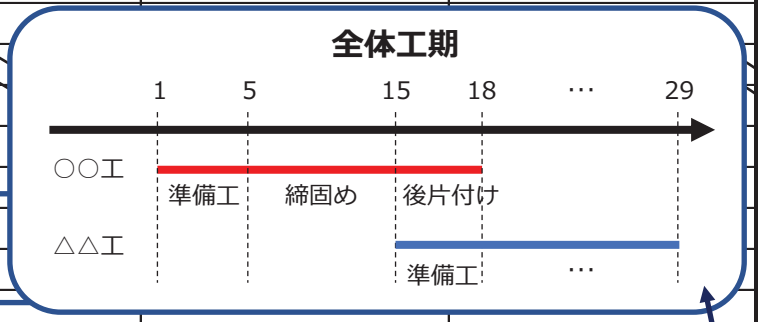
第〇〇〇〇号
××××工事

見積内訳書(記載イメージ)

工事の工程ごとに
準備日数・作業日数を記載

工　種	種　別	細別・規格	単位	数量	単　価	金　額	備　考
							※予定工程
〇〇工	掘削・埋戻し・溝畔転圧	ブルドーザ敷均し締固め	一式	1.000	75,800	75,800	準備工　5日
							締固め　10日
							後片付け　3日
△△工	△△設備据付工						※予定工程
		△△設備据付け	一式	1.000	900,000	900,000	準備工　3日
	附帯設備取付工						機械据付け 5日
		△△設置	一式	1.000	300,000	300,000	試運転・調整　3日
		△△材料費	一式	1.000	500,000	500,000	後片付け　1日
直接工事費			一式	1.000			
	(うち材料費)		一式	1.000			
	(うち労務費)		一式	1.000			
共通仮設費		現場環境改善費(率計上)	一式	1.000	×××××	×××××	
純工事費	現場管理費		一式	1.000	×××××		
	(うち法定福利費の事業主負担額)		一式	1.000	×××××		
	(うち建退共制度の掛金)		一式	1.000	×××××		
工事原価	(うち安全衛生経費)		一式	1.000	×××××	×××××	
	一般管理費等		一式	1.000	×××××	×××××	
工事価格			一式	1.000	×××××	×××××	

「材料費」「労務費」「法定福利費」
「建設業退職金共済契約に係る掛金」
「安全衛生経費」　を記載



既存の作業工程表を活用し、
工事の工程ごとに準備日数
・作業日数を記載することも可